

公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事 特記仕様書（共通編）

第1条 適用

本工事の特記仕様書等は、下記により構成される。

- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事 特記仕様書（共通編）
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事 特記仕様書（一般事項）
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事 特記仕様書（建築工事）
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事 発注仕様書

第2条 関連工事間調整

本工事は、「公共関与型産業廃棄物最終処分場整備事業」の一環として行われるものであり、本工事の他に「公共関与型産業廃棄物最終処分場土木施設建設工事」等（以下、「関連工事」という。）と合わせて、令和6年10月完成を目指すものである。

同一敷地内で各工事を行うことから、受注者は発注者及び関連工事業者と協力するとともに、設計内容、工事内容、工事工程及び安全対策等について情報を共有する等、積極的な工事間調整の実施により円滑な工事に努めること。

なお、工事間調整により設計図書の変更が生じる場合は監督員と協議を行うこと。

第3条 使用前検査

工事完了後に発注者が受検する「産業廃棄物処理施設の使用前の検査」について、その申請書及び添付資料の作成の補助を行うこと。なお、同検査は着雪前（令和6年11月末）までに受ける必要がある。

第4条 監督員詰所

現場内に会議スペース（20人程度）を確保すること。また、会議・現場立会等に参加する監督員等の詰所（25m²程度）を上記とは別に常設すること。なお、現場事務所と合築としてもよい。

第5条 工事打合せ等

本工事及び関連工事の関係者における定期的な担当者会議を行うものとする。打合せ日時、会議内容、会議進行等は下記を想定しているが、監督員と協議の上、決定する。

- （1）全体調整会議（月1回）
- （2）週間工程会議（週1回）
- （3）工事専門会議（随時）